



【特集1】

平成25年度内閣府
沖縄担当部局予算(案)

【特集2】

特定商取引法の
一部改正

【特集3】

建設業の
社会保険未加入対策



表紙写真

西表島の 子午線モニュメント (竹富町)

竹富町西表島に東経123度45分6.789秒という子午線が通っていることを記念して造られた「竹富町子午線ふれあい館」という資料館のモニュメントです。

この子午線は国土地理院沖縄支所が1997年に発見したもので、毎夜19、20、21、22時にモニュメントから子午線を示すレーザーが夜空に映し出されます。西表島を訪れた際には是非お立ち寄りください。

撮影：沖縄総合事務局
島田 成久

- | | | | |
|----|--------|---------------------------------|--------------------------|
| 01 | 就任の御挨拶 | 内閣府特命担当大臣 | 山本 一太 |
| 02 | プロフィール | 内閣府特命担当大臣
内閣府副大臣
内閣府大臣政務官 | 山本 一太
伊達 忠一
島尻 安伊子 |

03 | 平成24年 沖縄総合事務局の主な動き

04 | 第5回沖縄国際映画祭開催！～地域の魅力を発信します～

特集

- | | | | |
|----|-----|-------|---|
| 06 | 特集1 | 総務部 | 平成25年度内閣府沖縄担当部局予算（案）について |
| 08 | 特集2 | 経済産業部 | 「特定商取引法の一部改正について」
～新しい取引類型として「訪問購入」が規制されることになりました～ |
| 10 | 特集3 | 開発建設部 | 建設業における社会保険未加入対策について |

12 | なかゆくい

仕事の窓

- | | | | |
|----|-------|-------|---|
| 14 | 仕事の窓1 | 財務部 | 管内経済情勢報告 |
| 16 | 仕事の窓2 | 経済産業部 | 『沖縄の企業を海外へ』 |
| 17 | 仕事の窓3 | 開発建設部 | 『手づくり郷土賞』【国土交通大臣表彰】
沖縄市の『越來城水辺公園』が受賞 |
| 18 | 仕事の窓4 | 運輸部 | 小学生を対象に「海事教室」を実施 |

19 | 内閣府だより

局の動き

- | | |
|----|---|
| 20 | 本土復帰40周年記念リレー講演会の開催
沖縄フロンティア戦略会議の開催 |
| 21 | 総務部 中学校で出前授業「独占禁止法教室」を開催ー市場における競争の重要性を学ぶー
農林水産部 「沖縄地域6次産業化セミナー」～島のたからで新たな事業を創り出す、明るい未来～の開催について |



#6 八重山かまぼこ

権利者：八重山観光振興協同組合
商標登録：第5112416号

商標は、商品やサービスを購入する人が商品やサービスを誰が提供しているのかということが分かる商品名やマークといったもののことをいいます。近年の地域ブランド化への取組が活発化してきたことによって、地域との密接な関係性を有する商品やサービスに対して「地域の名称」と「商品名」を組み合わせた商標「地域団体商標」の登録ができるようになりました。今回は沖縄県の「地域団体商標」である「八重山かまぼこ」を紹介させていただきます。

「八重山かまぼこ」は、八重山近海で獲れるアオブダイなどの白身魚をふんだんに使っており、生地に混ぜる卵も全卵が使われています。沖縄本島のかまぼこは、主にマグロやカジキマグロを使っており、卵も卵白のみが使われることが多く、八重山かまぼこは地域性だけでなく原材料も沖縄本島のかまぼこと違いがあります。また、八重山観光振興協同組合は、地域団体商標として「石垣の塩」も取得しており、八重山かまぼこにはこの石垣の塩が使われています。

八重山かまぼことして代表的なものとしては、丸くて細長いマルグラーと刻まれた野菜が混ざっている一口サイズのタラシ揚げがありますが、お米入りやゆで卵入りなど会社ごとに工夫を凝らした商品が開発・販売されています。

八重山かまぼこは石垣島内だけに卸されており、石垣島内向けと観光用のお土産として販売されています。皆さんも石垣島へお越しの際には「八重山かまぼこ」を是非御賞味ください。



就任の御挨拶

Greeting

内閣府特命担当大臣

やま もと いち た
山本 一太



この度、第2次安倍内閣において沖縄担当大臣に就任いたしました。

沖縄担当大臣として、できるだけ何度も沖縄に行き、沖縄の方の気持ちに寄り添うように、との安倍総理の御指示の下、就任からこれまで4回沖縄を訪問させていただきました。初訪問の際には、閣僚として初めて「久高島」^{かいびやく}に行き、琉球開闢の神様が降り立ったとも言われる「神の島」のエネルギーに触れ、沖縄の魂と神秘の一端に接した思いです。

また、那覇空港の新貨物ターミナルや沖縄科学技術大学院大学などの視察を通し、沖縄が秘める可能性を実感いたしました。東アジアの中心に位置する地理的特性や日本一高い出生率といった優位性・潜在力をいかすことで、沖縄は日本経済活性化のフロントランナーになり得ると私は思っております。

沖縄の実情を自分の目で確かめ、また地元の方々の声を直接お聞きすることは大変重要です。今後とも、機会があれば何度も沖縄を訪れ、その成果を施策に反映させてまいります。

— 沖縄訪問の様子 —

平成25年1月11日・12日



国立沖縄戦没者墓苑を参拝



久高島を視察



那覇空港新貨物ターミナルを視察



安倍総理と共に沖縄科学技術大学院大学を視察

平成25年2月2日



仲井眞沖縄県知事との懇談

平成25年1月23日

プロフィール

Profile

内閣府特命担当大臣に

山本一太氏が就任



平成24年12月26日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府特命担当大臣に、山本一太氏が就任しました。

【経歴】

平成7年7月 参議院議員初当選

平成11年10月 外務政務次官就任(2期)

【小淵・森内閣】

平成15年9月 参議院外交防衛委員長

平成20年8月 外務副大臣【福田内閣】

平成24年12月 内閣府特命担当大臣

(沖縄及び北方対策、科学

技術政策、宇宙政策)、

情報通信技術(IIT)

政策担当、海洋政策・領土

問題担当、知的財産戦略

の推進等に関する事務

を担当

【趣味】

音楽とスポーツ

【座右の銘】

「直滑降」

内閣府副大臣に

伊達忠一氏が就任



平成24年12月27日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府副大臣に、伊達忠一氏が就任しました。

【経歴】

平成13年7月 参議院議員初当選

平成16年9月 国土交通大臣政務官

【第2次小泉内閣改造内閣】

平成17年9月 国土交通大臣政務官(再任)

【第3次小泉内閣】

平成24年12月 内閣府副大臣

(沖縄及び北方対策、科学技術

政策、原子力政策、遺棄化学

兵器処理に関する事務、宇宙

政策、食品安全、少子化対策、

共生社会政策、男女共同参画、

消費者関係事項、IT政策、知的

財産戦略、宇宙開発並びに海洋

政策・領土問題 担当

【趣味】

釣り、ゴルフ

【座右の銘】

「初心忘るべからず」

内閣府大臣政務官に

島尻安伊子氏が就任



平成24年12月27日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府大臣政務官に、島尻安伊子氏が就任しました。

【経歴】

平成19年4月 参議院議員初当選

平成24年12月 内閣府大臣政務官

(沖縄及び北方対策、科学

技術政策、金融庁などを

担当)兼

復興大臣政務官

【趣味】

スキー、釣り、音楽鑑賞

【座右の銘】

「いつも喜んでいなさい」

平成24年 沖縄総合事務局の主な動き

軌道運輸事業の特許 (沖縄都市モノレールの延長)

現在の終着駅の首里駅は、当初途中駅として計画・整備されたことから、今回首里駅から浦西駅(仮称)まで4.1キロメートル延長することとし、平成23年8月30日に延長の特許申請を行い、平成24年1月26日に特許されました。

特許を踏まえ、インフラ部分等の詳細設計を経て、現在工事施行認可を申請しており、予定では、平成24年度内に認可を受け事業着手、平成31年3月の開業を目指すこととしています。

絆・東日本応援プログラム

東日本大震災の記憶を風化させないよう3月14日に那覇第二地方合同庁舎において、沖縄から東日本の復興を応援する「被災地を応援する応援プログラム」「災害に強いおきなわプログラム」を開催しました。



沖縄復帰40周年記念式典

本土復帰40周年を迎えた5月15日、沖縄コンベンションセンターにおいて沖縄復帰40周年記念式典及びレセプションが開催されました。



億首ダム試験湛水開始

億首ダムは水道用水専用の金武ダムを多目的ダムとして再開発している建設中のダムで、9月6日に試験湛水を実施しており、平成26年度には供用開始予定です。



国有地の売払

〇上本部飛行場跡地内国有地の売払が決定

本部町が策定した「上本部飛行場跡地利用基本構想・基本計画<報告書>」に沿った土地利用により、「農業振興」と「観光振興」が図られることが期待されます。

〇斎場御嶽に隣接する国有地の売払が決定

斎場御嶽の周辺には、関連文化遺産や戦争遺跡があり、南城市が策定した「歴史文化基本構想・保存利用計画」に沿った土地利用により、関連文化遺産等の修復・整備による資源劣化の食い止めや周辺の景観の維持・向上などが期待されます。

国道58号名護東道路 2車線暫定開通

国道58号名護東道路の伊差川IC～世富慶IC間(L=4.2km)が3月30日に、2車線暫定開通しました。

今回の開通により、名護市内の混雑緩和や国頭村、大宜味村などの本島北部と名護市の市街地以南とのアクセス性が改善されています。



国道331号 沖縄西海岸道路 『豊見城・糸満道路』全線開通

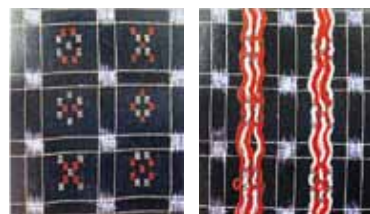
国道331号沖縄西海岸道路「豊見城道路」・「糸満道路」が3月31日に、全線暫定(L=7.4km)開通しました。

今回の開通により、糸満市内等の混雑緩和のほか、那覇空港と本島南部に点在する観光地とのアクセス性が改善されています。



経済産業大臣指定 伝統的工芸品(知花花織)

沖縄市の「知花花織」が伝統的工芸品として指定されました。沖縄県では23年ぶりの新規指定となりました。



布の表面

布の裏面

沖縄防災連絡会

災害発生時の初動対応を適切に実施できるよう国・県・民間団体が協働した「沖縄防災連絡会」を発足させ、11月20日に第1回の会議が行われました。



農山漁村の6次産業化の推進

農林水産省の主要施策である農山漁村の6次産業化の推進に向けて、様々な取組を実施。

(1) 六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定

六次産業化法では、農林漁業者等が農林漁業及び関連事業の総合化(6次産業化)を行う事業計画を総合化事業計画として認定することとしており、沖縄では、平成24年は計3回27件の計画認定を行い、累計認定件数は36件となりました。

(2) 沖縄地域6次産業化推進パネル展及び加工品表彰式について

農林漁業者の6次産業化を推進するため、11月27日～30日に沖縄総合事務局行政情報プラザにおいて、六次産業化法の認定を受けた事業者の取組を紹介するパネル展及び事業者が開発した商品の表彰式を行いました。

第5回沖縄国際映画祭開催！
地域の魅力を発信します！

吉本興業株式会社

代表取締役社長 大崎 洋

今年、第5回目を迎える沖縄国際映画祭の実行委員会委員長 吉本興業株式会社代表取締役社長 大崎 洋氏に、今後のビジネス展開や沖縄国際映画祭についてお話を伺いました。

日本の良さを分かち合える
企業にしたい。

■弊社は、日本経済が右肩上がりの時代、テレビがメディアの主流という中で、所属しているタレントとともに成長してきた企業です。昨年、創立100年という節目を迎え、次の100年をどのように展開していくかと考えたとき、所属するタレントも含め社員一同が、「日本の良さ」を肌で感じ、分かち合える企業にしたいと思いました。

■「日本の良さ」は世界的にも注目されており、そのグローバル化が重要視されています。しかし、グローバルを考えたとき、いきなり世界があるのではなく、地域の向こうにグローバルがあるのだと思うんです。ですから、地域の良さを再認識することはとても大事なことです。日本が最も誇れるのはアニメやゲームそのものではなく、それらの基盤となる日本の文化にあるのだと思います。

日本の文化の素晴らしさは、日本人の暮らしぶり、多くを求めずにやりくりをする生活そのものや、沖縄で言えば「ゆいまーる」に通じる分かち合いや助け合いの精神の延長線上にあるのだと思います。

ビジネスプランのキーワード
「地域」「アジア」「デジタル」

今後の弊社の具体的な取組として、「地域」「アジア」「デジタル」をキーワードと考えています。

■「地域」での取組としては、「創立100周年記念プロジェクト」の一環として、「あなたの街に住みますプロジェクト」に取り組んでいます。全国47都道府県に若手の芸人やエリア担当社員を住ませ、「笑いを通じて社会貢献」を掲げ、地域のローカル番組の作成、地域の観光大使、漫才を教材にしたコミュニケーション研修、地域資源を活用した特産品開発等のいろいろな取組を実施して

います。

また、大阪の難波千日前に「よしもと47ご当地市場」をオープンし、地域の特産品を販売しています。今年の夏には台湾の金門島のショッピンゲンター「風獅爺（フーシーイーエー）」で日本47都道府県の特産品を集めた物産展を企画しており、日本企業へのテナントシーリングを展開することになっています。

■地域の特産品をデジタルと絡めると、国内だけではなくアジア展開も進めやすいのではないかと考えています。現在、台湾で「吉本東風」という番組を持つっており、その中で地域の特産品等の情報を発信し、アジア展開を進めるということにチャレンジしています。

■キーワードの一つを「アジア」としたのは、アジアの国々が一つにまとまることによって、ヨーロッパやアメリカと同様なブランドを構築できるのではという期待からです。弊社の企画制作力やメディア力を駆使し、



大崎社長

日本の魅力やブランドだけではなく、クールアジアとしてアジア全体の良さを発信していきたいと考えています。アジアの企業との取引は、やはり日本国内での取引とは異なりますし、人種が違うということを実感する場面も度々あります。アジア展開では社内の中国人スタッフが活躍していますが、つくづく人材と人的ネットワークの重要性を実感しています。

沖縄国際映画祭で地域間交流を！

■2009年から、「LAUGH & PEACE」をコンセプトとして開催されてきた沖縄国際映画祭も、今年第5回目を迎えます。過去4回、

沖縄で開催して印象的なのは、子供やお年寄りの笑顔です。昨年はアジアを含め諸外国から参加いただいたプレスも多くいらっしゃいました。沖縄は、リゾート地として知られているので、プレスの方が喜んで参加されるようです。

毎年多くの県内ボランティアが参加し、映画祭を盛り上げてくれていますが、今年はさらに「沖縄国際映画祭のわん応援団」が発足し、宜野湾市や市の観光振興協会の強力なサポートを頂いております。



国際映画祭除幕式

沖縄国際映画祭では、地元CMや地域映画の制作に取り組んでいます。もともと、おらが村、おらが町の自

慢の名産、名物、名勝、名人、民話等を盛り込んだ映像を制作し、地域間の交流に利用してもらいたいという思いでスタートさせました。それは地域の観光を促進させるだけではなく、地域間のネットワークがアジアまで次々に広がっていくということを期待しています。新たなネットワークは新たなマーケットを生み出すのではないのでしょうか。

「モノ」が売れるには、サービスも含めどう加工するかということも大事だと思っています。

また、これからのビジネスは、組み合わせのアイデア勝負です。例えば、「ガールズコレクション」は、ファッションショーのライブとeコマース（インターネットなどを利用した商取引）の組み合わせが効果的なビジネスになりました。

例えば、沖縄の組踊りやエイサー等の伝統芸能は、沖縄の若い人たちがしっかり継承しており素晴らしいと思います。それをどのように再演出して新しい現代のショーとして見せるかという視点も大事です。日本の伝統芸能にブロードウェイの演出家を迎えるということもやっ

ていかなければ、中国などのアジア諸国にかなわないと思うのです。

今回の沖縄国際映画祭の見所は「JIMOT CM COMPETITION」各地域の名所、名物、名人等をCMにして紹介する企画を公募



第五回 沖縄国際映画祭
5th OKINAWA INTERNATIONAL MOVIE FESTIVAL
2013.03.23(土)~03.30(土)

第5回沖縄国際映画祭メインポスター

那覇市在住の金城 拓さんの作品。デザインは、「シーサー」「ミルク神」「ブタ」「マングース」「ヤギ」「キジムナー」「ジンバイザメ」「ヤンバルクイナ」といった沖縄にまつわるキャラクターが笑顔で円になり、笑いの力で平和を広げていくという世界観が表現されています。

したところ、全国46都道府県と沖縄41市町村からアイデアが寄せられ、現在各地のCM制作中です。その中から、映画祭期間中にグランプリを発表し、賞の授与などを行います。

また、エンターテインメントビレッジ構想を沖縄でできないかという提案をしています。今は存在しないような職業を自ら創り出して、そのために必要な知識を得るための学校が構想の中心になります。エンターテインメントを柱とする行政体のようなものを創ろうという構想案です。沖縄で、アジアの人材も含めた育成や交流事業ができるといいですね。

◆「インタビュー」の感想

地域にスポットを当て、デジタルを活用しながらアジア展開に取り組む

第5回 沖縄国際映画祭

期 間

2013年
3月23日(土)~3月30日(土)

会 場

沖縄コンベンションセンター及び周辺地区(宜野湾市)、桜坂劇場及び国際通り周辺(那覇市)、北谷町及び沖縄県内各所

HP アドレス : www.oimf.jp

という大崎社長のお話は、日本各地とアジアがつながる手法として期待感が持てます。沖縄でも新たな取組に積極的に挑んでいくことで、新しい産業が生まれるのではないかと感じました。

平成25年度内閣府沖縄担当部局 予算(案)について

東アジアの中心に位置し、出生率が高いなどの優位性や潜在力を持つ沖縄への投資は「未来への投資」です。

平成25年度については、「強く自立した沖縄」の実現に向け、前年度を大幅に上回る総額3,001億円(前年度2,937億円、対前年度比64億円増、102.2%)【復興特会分を除いて3,000億円、前年度2,881億円、対前年度比119億円増、104.1%)】を確保しました。

沖縄独自の一括交付金や那覇空港滑走路増設事業の初年度事業費などを盛り込み、平成24年度補正予算(373億円)と合わせた「15か月予算」により、切れ目なく沖縄振興を推進します。

(単位：百万円)

1. 沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金。

①沖縄振興特別推進交付金(ソフト)

80,340(80,340)

②沖縄振興公共投資交付金(ハード)

80,971(77,116)

※平成24年度補正予算：4,411

161,311(157,456)

2. 公共事業関係費等

小禄道路や那覇港・石垣港における旅客船バースや那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、農業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、県民生活を支える学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業を中心とした公共事業関係費等を計上。

その中で、那覇空港は、沖縄の産業の中心である観光の窓口や国際貨物ハブ化の拠点として沖縄振興のため重要な役割を担っている。一方、年間の発着回数が13万回を超えており、処理能力の限界に近づきつつあるため、滑走路増設事業に新規着手することとし、現在進めている環境影響評価法に基づく手続等が完了した後に、現地工事を開始。なお、平成26年度以降については、予算編成過程において関係省庁間で可能な選択肢を幅広く検討し、所要の財源を確保。

114,359(111,107)

※平成24年度補正予算：27,341

※うち那覇空港滑走路増設事業：13,000(初年度)

3. 北部振興事業

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。

5,000(5,000)

4. 不発弾等対策

沖縄になお多く残る不発弾等の処理を進めるため、民間工事における不発弾等の探査事業の内容の充実、一時保管庫の新設(石垣島)等を実施。

2,473(2,350)

5. 沖縄科学技術大学院大学

沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の向上を図るため、平成24年9月に開学した沖縄科学技術大学院大学において教育研究環境を整備するとともに、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を推進。

10,257(10,379)

※平成24年度補正予算：4,671

6. 沖縄振興開発金融公庫

沖縄の産業振興と雇用の創出を図るため、沖縄振興開発金融公庫が、特例業務として行う新事業創出促進のための出資金の財源として追加出資を行う。

600(0)

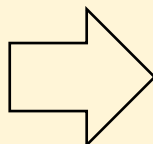
※平成24年度補正予算：900

7. 鉄軌道等導入課題検討基礎調査

新たな公共交通システムの在り方の検討のため、想定ルート案に基づいた事業採算性の試算等を行ったこれまでの調査結果等を踏まえ、事業の整備効果についての定量的な測定や利用需要喚起方策等についてより詳細な検討を行う調査を実施。

191(100)

平成24年度予算
2,937億円
(復興特会を除いて2,881億円)



平成25年度予算(案)
3,001億円【+64億円、2.2%】
(復興特会を除いて3,000億円
【+119億円、4.1%】)

※平成24年度補正予算 373億円

沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。

○沖縄振興特別推進交付金 (ソフト)
803億円 (前年度：803億円)

○沖縄振興公共投資交付金 (ハード)
810億円 (前年度：771億円)
<平成24年度補正予算：44億円>

平成25年度内閣府沖縄担当部局予算(案)

(単位：百万円、%)

事 項	平成25年度 予算(案)	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 沖縄振興交付金事業推進費	161,311	157,456	3,856	102.4
(1) 沖縄振興特別推進交付金	80,340	80,340	0	100.0
(2) 沖縄振興公共投資交付金	80,971	77,116	3,856	105.0
2 公共事業関係費等	(136) 114,359	(5,610) 111,107	3,252	102.9
(1) 公共事業関係費	112,504	(2,464) 106,051	6,453	106.1
(2) 沖縄教育振興事業費	(136) 1,855	(3,146) 5,056	△ 3,201	36.7
3 駐留軍用地跡地利用推進経費	64	71	△ 7	90.2
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	1,950	2,607	△ 658	74.8
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,500	2,500	0	100.0
6 戦後処理経費	2,615	2,480	135	105.5
(1) 不発弾等対策経費	2,473	2,350	122	105.2
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	12	13	△ 1	89.6
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	15	10	5	149.4
(4) 位置境界明確化経費	11	10	1	109.0
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	14	14	0	97.2
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた予備的調査	91	81	9	111.4
7 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	10,257	10,379	△ 122	98.8
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	9,879	9,685	194	102.0
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	378	694	△ 316	54.4
8 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,008	1,404	△ 396	71.8
9 沖縄振興開発金融公庫出資金	600	0	600	皆増
10 鉄軌道等導入課題検討基礎調査	191	100	91	190.4
11 沖縄振興推進調査費	60	90	△ 30	66.7
12 その他の経費	5,223	5,525	△ 302	94.5
合 計	(うち復興特会分 136) 300,138	(うち復興特会分 5,610) 293,719	6,419	102.2

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

※平成25年度内閣府沖縄担当部局予算(案)については、以下の内閣府ホームページも御参照ください。

http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2013/h25_gaisankettei.pdf

「特定商取引法の一部改正について」

～新しい取引類型として「訪問購入」が規制されることになりました～

◆ 昨今、自宅に押しかけた事業者に貴金属等を強引に買い取られるといった被害が増えていることを受け、新たに「訪問購入」の規制を盛り込む「特定商取引に関する法律の一部を改正する法律」（平成24年法律第59号）が平成24年8月22日公布、平成25年2月21日に施行されました。

◆ 改正により「訪問購入」によって取引される原則全ての物品が規制対象となります。
※ただし、自動車や家具等、一部物品や取引態様は規制の対象外となりますので、御注意ください。

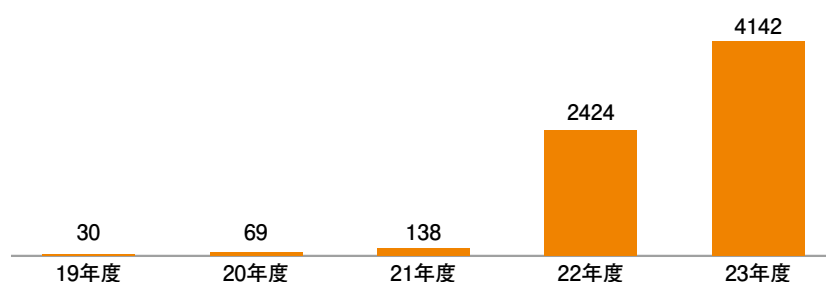
「訪問購入」は、消費者トラブルが生じやすい6つの取引類型（訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引、特定継続的役務提供、業務提供誘引販売取引）を対象に、行政規制、刑事罰及び民事ルールを規定した現行の特定商取引法の7番目の取引類型として追加されたもので、高齢者を中心に被害が拡大している貴金属等の訪問購入

取引を公正なものとして、物品を売り渡す消費者が受けることとなる被害の防止を図ること等を目的として導入されました。

●トラブルの現状

一昨年度から今年度にかけて、貴金属を中心に、訪問購入に関し、消費者から各消費生活センターに寄せられる相談件数が激増しています。

PIO-NET(全国消費生活情報ネットワーク・システム)での
貴金属等の訪問買取りに関する年度別相談件数



※PIO-NET（全国消費生活情報ネットワーク・システム）
国民生活センターと全国の消費生活センターをネットワークで結び、消費者から消費生活センターに寄せられる消費生活に関する苦情相談情報（消費生活相談情報）の収集を行っているシステム

相談者の属性としては、女性（86％）や高齢者（60代以上、62％）が多いという状況です（数字は平成22年度のもの。「貴金属等の訪問買取りに関する研究会中間取りまとめ」より）。

●法律の内容

①訪問購入業者に対する不当な勧誘行為の規制

訪問購入を行う際、事業者名・勧誘目的等の明示義務、不招請勧誘の禁止（※）、再勧誘の禁止などの規制がかかります。

※いわゆる飛び込み勧誘の場合だけでなく、消費者から査定に關してのみ訪問要請を受けた場合も、査定を超えた勧誘行為は禁止となります。

②書面の交付義務

買取価格等の必要事項を記載した書面を消費者に交付する義務があります。

③訪問購入に係る売主（消費者）によるクーリング・オフ

消費者は②の書面が交付された日から8日以内であれば無条件で契約の解除ができるほか、物品の引き渡しを拒むことができます。

④ 第三者への物品の引渡しに関する売主への通知

クーリング・オフ期間中に第三者へ物品を引き渡した場合に、元の持主である消費者に対して、その旨及び第三者への引渡しに関する情報を通知する義務があります。

⑤ 物品を引き渡す際の第三者への通知

クーリング・オフ期間中に第三者へ引き渡す場合には、第三者に対してクーリング・オフの対象物品であること等を通知する義務があります。



- ・違反業者に対しては、業務停止等を命令。
- ・悪質な違法行為は、懲役や罰金の対象になります。

〈トラブルの主な事例〉

【着物の購入は、貴金属の購入も執拗に要求してきた業者】

一人暮らしの母宅へ突然不要な着物を買取ると電話があり、処分してもよい着物があつたので来訪を承諾した。当日、若い男性が来て着物の購入価格は300円と言われ、あまりにも安かったが不要だったので了解した。すると業者が、ついでに貴金属の鑑定をしてあげると言い、母がつけていた祖母の形見の指輪をいきなり外しにかかった。突然のことに驚いて必死で断ったが、他の物も見せるよう執拗に言われ、怖くて手持ちのネックレス、指輪、ブレスレットを見せた。業者は一方的に3点全てを1,700円で買い取ると言い、代金と領収書を渡した。他に古銭や切手はないかなおもしろく求めてきた。宝石3点はそれぞれ10万円以上もしたもので納得できなかったが、怖くて断れなかった。

【相談窓口】

沖縄総合事務局経済産業部

商務通商課消費者相談室

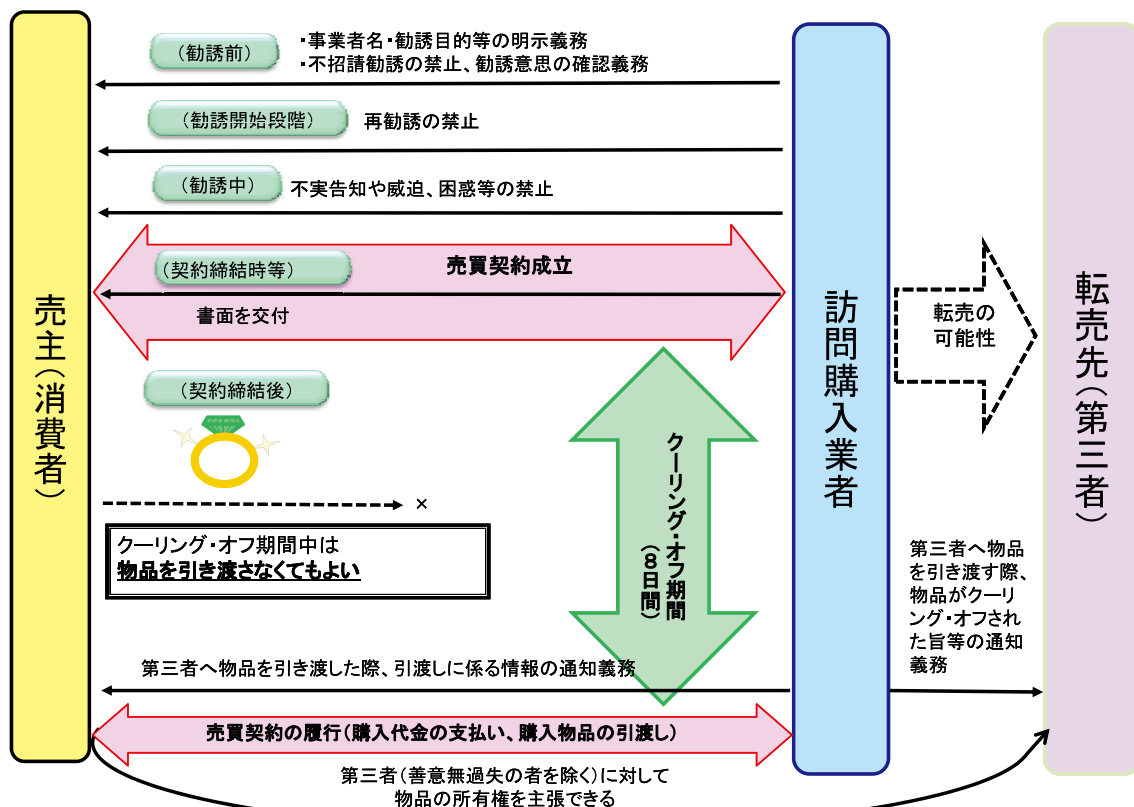
電話・098-862-4373

受付時間・平日 10:00～12:00

13:00～16:00

(祝祭日・年末年始を除く)

典型的な取引の流れのイメージ(勧誘からクーリング・オフ期間中まで)



建設業における 社会保険未加入対策について

背景

建設投資の急激かつ大幅な減少等により、建設業はかつてない厳しい状況に直面しています。このような状況を踏まえ国土交通省では、建設産業戦略会議を立ち上げ、平成23年6月に「建設産業の再生と発展のための方策2011」を取りまとめました。

社会保険未加入対策は、その中の施策の一つとして位置付けられています。

本対策に取り組むこととなった背景には、建設業においては、下請企業を中心に、雇用、医療、年金の3保険について、法定福利費を適正に負担しない保険未加入企業が存在し、技能労働者の医療、年金など、いざというときの公的保障が確保されず、若年入職者減少の一因となっているほか、関係法令を遵守して適正に法定福利費を負担する事業者ほど競争上不利になるという矛盾した状況が生じています。

これらの課題に対応するため、関係者が一丸となって、「技能労働者の処遇向上」、「人材の確保」及び「公平な競争環境の構築」を図ることを目的として社会保険未加入対策に取り組んでいます。

対策の概要

行政側の取組として、建設業許可（更新）時や立入検査時における加入状況の確認・指導、経営事項審査の厳格化等となっており、また、これらの取組を厚生労働省の保険担当部局と連携しながら実施していきます。

建設企業の取組として、元請企業については、下請企業に対する加入指導を行っていただき、下請企業については、雇用関係にある社員と請負関係にある者とを明確にしていた上で、雇用関係にある社員の保険加入に努めていただきます。

これらの取組を平成24年度から平成28年度までの5年間に周知啓発重点期間、加入指導重点期間、加入者優先期間に区分し、段階的に取組を強化していき、5年後の平成29年度には許可業者の加入率100%を目指します。

具体的な取組

1. 法令に基づく取組

① 経営事項審査の厳格化【平成24年7月から実施】

・ 経営事項審査において、保険関係の審査項目の区分の見直し（雇用保険、健康保険、

厚生年金保険の3区分）及び未加入の場合の減点幅拡大により、未加入企業に対する評価の厳格化を図ります。

② 建設業担当部局による立入検査【平成24年11月から実施】

【営業所への立入検査】

・ 建設業法に基づく立入検査において、労働者名簿、賃金台帳、保険関係書類を確認することにより、企業単位、労働者単位での保険加入状況を確認します。

【工事現場への立入検査】

・ 建設業法違反に関する検査に併せて、保険加入に関する調査を実施します。

・ 調査の結果、下請企業に対する保険加入に関する指導がなされていない元請企業には注意喚起等を行います。

③ 建設業許可・更新時の加入状況確認【平成24年11月から実施】

・ 建設業許可（更新）の申請時の添付書類に保険加入状況を記載した書面を追加し、保険の加入状況を確認します。

④ 監督処分【平成24年11月以降適用】

・ 経営事項審査、立入検査、許可（更新）申請時等にお

いて、未加入であることが判明した場合は、当該未加入企業に対し、文書により保険加入を指導し、一定期間後、加入状況の報告を求めます。

・指導後も加入しない場合は、社会保険担当部局（日本年金機構、地方労働局等）へ通報します。

・社会保険担当部局による加入指導にも応じない企業については、社会保険担当部局から建設業担当部局へ通知がなされ、建設業担当部局は当該通知に基づき、建設業法に基づく監督処分を行います。

2. 社会保険未加入対策推進沖縄地方協議会の設置

取組を着実に推進するため、本対策を行政・元請・下請及び関係団体が一体となって継続的に実施する「社会保険未加入対策推進協議会（全国協議会）」を設立し、各団体の取組を共有し、継続的にフォローアップを行っていきます。

また、地域ごとにその実情に応じた加入徹底をきめ細かく行う観点から、各地方ブロックにおいても地方協議会を設置して

おり、沖縄においても昨年9月に県内の建設業団体25団体を始めとする関係団体及び行政機関の御賛同を得て「社会保険未加入対策推進沖縄地方協議会」を設置しています。



終わりに（建設業団体の皆様へ）

沖縄総合事務局では社会保険未加入対策の周知・啓発を図るため、当局主催の講習会等とはもとより、県内の建設業団体における総会や研修会等の様々な機会を活用させていただき説明を行っておりますので、各建設業団体の御担当者におかれましては、本対策の説明の御要望がありましたらお気軽に末尾の問合せ先まで御連絡ください。

問い合わせ先 開発建設部
建設産業・地方整備課 建設業係
TEL 098-866-0031
内線3171

社会保険未加入対策の概要

課題

- 下請企業を中心に、特に年金、医療、雇用保険に未加入の企業が存在
- 技能労働者の処遇が低下し、若年入職者減少の一因
- 適正に法定福利費を負担する企業ほど受注競争上不利

総合的対策の推進

1. 行政・元請・下請一体となった保険加入の推進

「社会保険未加入対策推進協議会」の設置（全国協議会・地方協議会）

2. 行政による制度的チェック・指導

- ① 経営事項審査の厳格化
- ② 建設業担当部局による立入検査
- ③ 建設業許可（更新）時の加入状況確認
- ④ 社会保険担当部局（厚生労働省）との連携

3. 建設企業の取組

- 元請企業による下請加入指導
- 雇用関係にある社員と請負関係にある者の明確化及び雇用関係にある者の加入徹底

4. 法定福利費の確保

- ① 発注者への要請・周知、元請企業への指導
- ② 業界における見積時の法定福利費の明示
- ③ ダンピング対策
- ④ 重層下請構造の是正

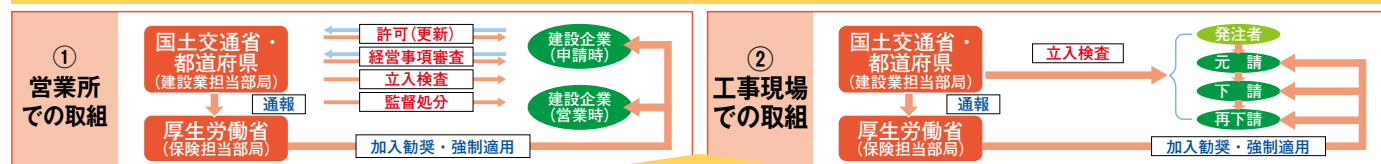
目指す姿 実施後5年を目途に、企業単位で許可業者の加入率100%の加入状況を目指す。

これにより、○技能労働者の処遇向上、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保
○法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築 を実現

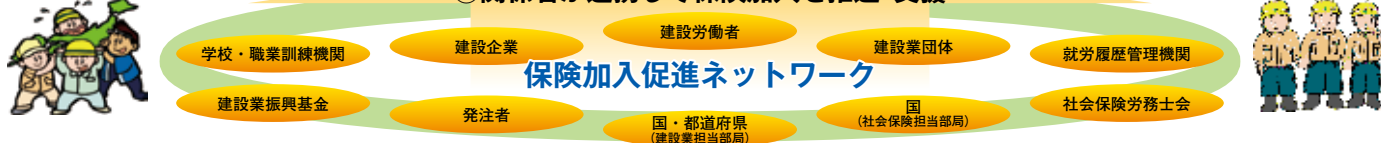
みんなで取り組む保険加入 ～社会保険加入徹底に向けた連携体制～

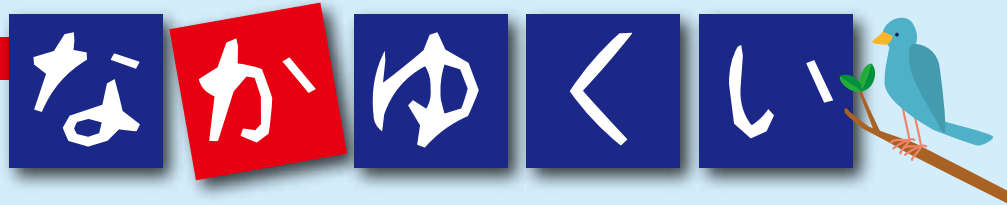
取組

- 行政、元請、下請など関係者が一体となって建設業界の保険加入徹底に取り組む
- 営業所・工事現場での取組のほか、加入促進ネットワークを構築し保険加入を推進・支援



③関係者が連携して保険加入を推進・支援





災害発生に備えて

内閣府沖縄総合事務局は、沖縄地域の振興や安全・安心な生活を支える行政を総合的に担う行政機関の立場から、沖縄地域における防災・減災に向け、災害に強い地域づくりに寄与すべく、関係機関と連携しながら取り組んでいます。

沖縄総合事務局には、災害対策室がある他、災害箇所の調査を行う防災ヘリコプターなど、災害対応に必要な様々な資材・機材を保有しています。

今回は、当局における防災・減災に係る設備や、活動の様子について御紹介します。

●沖縄総合事務局災害対策室

沖縄総合事務局には、災害発生の際に、当局における災害対応の司令塔となる災害対策本部が設置される「災害対策室」があります。

「災害対策室」には、防災ヘリコプター等から送信される災害発生現場の映像や気象情報などを表示する大型表示設備、IPテレビ会議装置が設置されており、いつ起こるかわからない、災害発生に備えています。



大型モニターを使用した
防災訓練



沖縄総合事務局災害対策本部会議

●災害発生時に活躍する資材・機材

防災ヘリコプター



役割は? 災害発生初動時に災害危険箇所の調査を行います。

災害対策本部車



役割は? 現地対策本部として現場指揮、情報収集、対策検討等を行います。

情報収集車



役割は? 現場に急行し、被災状況等の情報収集を行います。

照明車



役割は? 夜間における現場の復旧作業、監視などの照明に使用します。

応急組立橋



役割は? 土砂崩れ等で橋梁が使用できなくなった場合に交通路の確保に使用します。

橋梁点検車



役割は? 橋梁等の構造物を点検し、安全を確認するために使用します。

排水ポンプ車



役割は? 冠水等が発生した際に、浸水等の被害を最小限に抑えるために使用します。

標識車



役割は? 工事や災害等による交通規制及び道路状況を一般ドライバーに提供します。

衛星通信車



役割は? 通信衛星を介して高度な通信回線の確保を行います。

Ku-SAT



役割は? 主に災害初期に通信衛星を介して通信の確保を行います。

活躍する
防災
ヘリコプター



災害発生現場の調査
に向かう
沖縄総合事務局職員



防災ヘリコプター
出動!!

●災害発生に備えよう！

災害発生時の電力、水道等生活に必要なライフライン機能の停止に備えて、生活に必要な最小限の必需品を予め用意しておきましょう。



防災備蓄食及び非常持ち出しセット

備蓄品の例

- 非常食（レトルト食品、缶パン等）
- 飲料水
- 懐中電灯
- 担架
- 乾電池
- マスク
- テント
- ラジオ
- カセットコンロ
- 簡易トイレ
- ビニールシート



また、地震の発生時には、家具が倒れたりする場合があるので、日頃から、生活空間の安全対策も考えておきましょう。

主な生活空間の安全対策

- ・家具の固定などにより、転倒・落下を防ぎましょう。
- ・家の中に、物の少ない安全空間を作りましょう。
- ・ガラスの散乱を防ぐため、飛散防止フィルムを貼るなど工夫しましょう。
- ・履き慣れた靴などをいつでも使用できるように準備しておきましょう。

●沖縄総合事務局の取組

沖縄総合事務局では、平成24年3月5日～4月8日の間、東日本大震災の発生から1年を契機に、震災の記憶を風化させず、沖縄から東日本の復興を応援するためのプログラムを開催しました。

今年も、東日本大震災の発生から2年を迎える中で、震災の記憶を呼び覚まし、震災の教訓を忘れないようにするたのイベントを開催することで、被災地支援の取組の気運を高めるとともに、県民の防災意識の向上を図ることを目的に、平成25年3月～4月にかけて、パネル展示、講演会等の各種取組を実施することとしています。

〈取組の概要〉

- (1) 実施期間：平成25年3月～4月
- (2) 実施プログラム
 - I 東日本大震災を風化させない取組
 - II 東日本の復興の動きの紹介（各種パネル展）
 - III 防災関連講演会等

※イベントの詳細については、内容が決まり次第随時お知らせする予定です。

平成24年に実施した主な取組



「東日本大震災から1年を振り返る」メモリアル展
(那覇第二地方合同庁舎2号館1階 行政情報プラザ)



小学生を対象にした防災学習会
(那覇第二地方合同庁舎2号館2階 災害対策室)

沖縄総合事務局における防災に関する情報はこちらから ⇨

【沖縄総合事務局 HP】 <http://www.ogb.go.jp/soumu/8871/index.html>

財務部

管内経済情勢報告

管内経済は、緩やかに回復しつつある

Point

〈足下の動き〉
緩やかな回復傾向が続いており、沖縄観光については、引き続き、国内客が堅調であることに加え、国外客も台湾、韓国を中心に好調であるとの声も聞かれている。
〈先行き〉
先行きについては、緊急経済対策や新たな沖縄振興策を背景に、景気回復に向かっていることが期待されるなかで、海外景気の下振れリスクなどについて、引き続き注視していく必要がある。

主要項目の動向

1

個人消費

前回との比較 ↑

持ち直している

大型小売店販売額は、気温の低下とともに冬物衣料品に動きがみられ、新規出店効果もあつて前年を上回っている。
コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果やキャンペーン効果などから前年を上回っている。
新車販売台数は、エコカー補助金終了の影響から減少傾向であるものの、軽自動車が新型車効果などにより堅調なことから、前年並みとなっている。
中古車販売台数は、販売促進効果

主要項目の動向

2

観光

前回との比較 ↑

緩やかに回復しつつある

入域観光客数は、国内客がLCCの新規就航・増便、社員旅行などの団体需要などから増加し、外国客がクルーズ船の寄港回数の減少や航空路線の一部運休などがあるものの、外国航空会社の新規就航・増便もあつて足下では増加していることから、前年を上回っている。
さらに、ホテル客室単価、客室稼働率ともに前年を上回っている。
このように、観光は緩やかに回復しつつある。

主要項目の動向

3

雇用情勢

前回との比較 →

厳しい状況が続くなか、持ち直しつつある

新規求人数は、医療・福祉業、情報通信業を中心に増加し前年を上回っているほか、新規求職者数が緊急人材育成支援事業（基金訓練）に代わる制度の新設により前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は横ばいとなっている。
このように、雇用情勢は厳しい状況が続くなか、持ち直しつつある。

総括判断

24年7-9月期

緩やかに持ち直している

24年10-12月期

緩やかに回復しつつある

前回との比較 ↑

その他の項目の動向

住宅建設 前回との比較 →

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

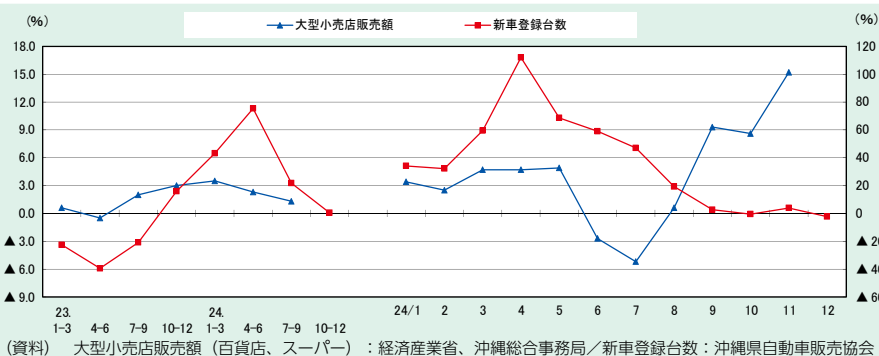
設備投資 前回との比較 →

法人企業景気予測調査（24年10-12月期）でみると、全産業では前年度を36・2%上回る見込み（除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では68・2%上回る見込み）となっている。

公共事業 前回との比較 →

公共工事前払金保証請負額（24年4-12月累計）は、前年を上回っている。

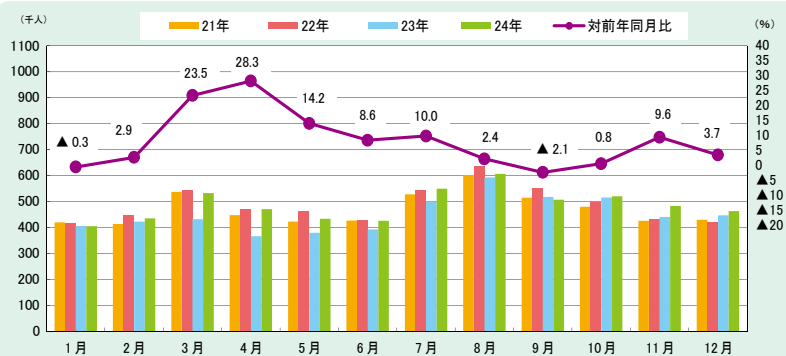
大型小売店販売額、新車登録台数(前年比)



から前年を上回っている。
家電販売額は、薄型テレビなどが
低調に推移していることから前年を
下回っている。
このように、個人消費は持ち直し
ている。

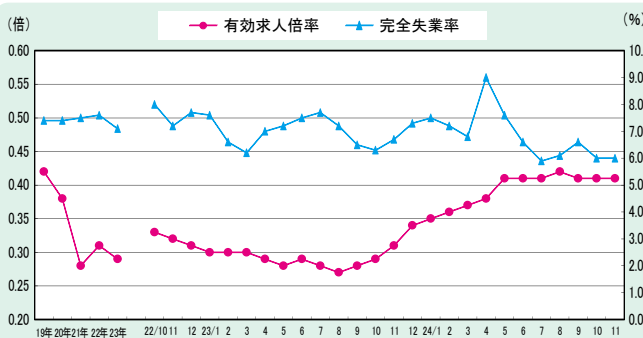


入域観光客数(前年比)

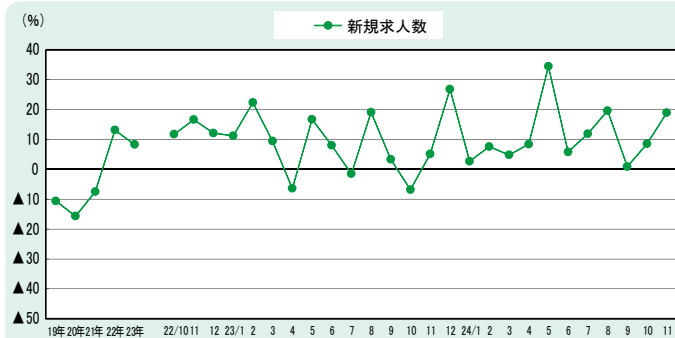


(資料) 入域観光客数：沖縄県

有効求人倍率及び完全失業率



新規求人数(前年比)



生産活動 前回との比較➡

食料品は、酒類の一部が前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。窯業・土石では、生コンの出荷は民需が好調に推移している。金属製品はアルミ建材出荷で前年を上回っている。石油製品は前年を上回っている。

このように、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

企業収益 前回との比較➡

法人企業景気予測調査(24年10(12月期)でみると、24年度下期は、全産業で10・9%の増益見込みとなっている。

24年度通期は、全産業で9・1%の増益見込みとなっている。

企業の景況感 前回との比較➡

法人企業景気予測調査(24年10(12月期)でみると、製造業では「下降」とする企業が増加していることから「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、卸売・小売、サービスで「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超幅が縮小している。

この結果、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

経済産業部

『沖縄の企業を海外へ』

Point

オール沖縄で沖縄企業の海外展開を支援します。

近年、全国でアジアに海外展開する企業が増えている中、沖縄からも「もずく」「黒糖」などが輸出されています。このような県産品の輸出を促進し、企業の海外展開を支援するために、沖縄の支援機関、金融機関、産業界で構成する『沖縄中小企業海外展開支援本部』を平成22年度に設置しました。

本支援本部のメンバーは、各種セミナー・商談会等の取組を行い、沖縄企業の海外展開を支援しています。

今回は、そのうち二つの取組について、御紹介します。

取組1 「海外展開セミナー&相談会」

昨年末、海外展開に関心のある企業を対象に、海外展開のノウハウを学んでもらうための、セミナーや支援施策の説明、そして、個別相談会を開催しました。

セミナーでは、株式会社アジア・メディアプロモーション代表取締役の渡邊竜一氏から、「経済発展とリスクをにらんだ東アジア海外展開のコツとは？」と題し、チャイナリスク



講演する
(株)アジア・メディアプロモーション
渡邊竜一代表取締役

が顕在化した影響から「中国プラスワン」戦略がうたわれていていること、「バーリンホウ」とよばれる1980年代生まれの20代若者世代の有望性、中国本土、香港、台湾の嗜好性の違いなど、東アジアへの海外展開のコツについて講演いただきました。

当日参加者のアンケートでは、8割がセミナーについて「役に立った」と回答しており、満足度の高いセミナーとなりました。また、セミナー参加の動機として約半分が「海外展開全般について基礎的な情報収集のため」と回答し、「これからも情報提供がほしい」との要望があったことから、県内企業の海外展開のニーズが高いことが分かりました。



セミナーの様子

取組2 「海外ビジネス チャレンジセミナー」

中小企業の海外展開に際しては、海外における法制度や商慣行の下で知的財産を適切に保護・活用していくことが重要となっていることから、海外知財制度、模倣品・侵害対策、契約ノウハウをテーマに、弁護士知財ネット九州・沖縄地域会から日本・米国・中国の弁護士を講師として招き、全3回のセミナーを開催しました。



チャレンジセミナーの様子

第1回は、「経営に活かす知財の基礎知識」と題し、模倣品対策や海外における新規事業・商品開発の注意点について、第2回は、「海外取引と契約に役立つ法律知識」と題し、米国・中国と日本の契約の違いを意識した契約実務について、第3回は、「巨大中国市場と中国ビジネス法務上の注意点」と題し、中国ビジネスに必要な法律知識、中国知財事情と進出企業が気をつける点についてセミナーを開催しました。

開発建設部

Point

平成24年度「手づくり郷土賞」を沖縄市の「越來城水辺公園」が受賞しましたので御紹介します。

『手づくり郷土賞』(国土交通大臣表彰) 沖縄市の『越來城水辺公園』が受賞

1. 「手づくり郷土賞」とは

「手づくり郷土賞」は昭和61年度に創設され、平成24年度で27回目の開催となる国土交通大臣表彰です。

全国各地において、地域固有の自然や歴史、伝統、文化や地場産業等を貴重な資源として再認識し積極的に活用した、魅力ある地域づくりに成功している事例が数多く見受けられます。

このように、地域の魅力や個性を創出している良質な社会資本及びそれと関わりを持つ優れた地域活動を一体の成果として発掘し、「手づくり郷土賞」として表彰するとともに、好事例として広く紹介することにより、各地で個性的で魅力ある郷土づくりに向けた取組が一層推進されることを目指しています。

2. 越來城水辺公園(災害を乗り越え、地域コミュニティ活動の拠点となった歴史と伝統の越來城水辺公園)

大雨による氾濫により浸水被害が度々発生していた沖縄市を流れる比謝



越來城水辺公園整備後



比謝川の氾濫状況



ワークショップの様子

川において、治水整備に併せた公園整備計画を地元住民が参画したワークショップで検討したことがきっかけとなり、周辺の8自治会(3,600名)からなる「越來城下町まつり実行委員会」が発足しました。

平成20年11月の「越來城水辺公園」



こいのぼり祭り



越來城下町まつり

竣工時には当委員会手づくりによる「越來城下町まつり」が開催され、現在では毎年恒例行事として昨年には5回目を実施されました。

また、「こいのぼり祭り」などの地域イベントや美化清掃、防犯パトロール等の活動に広がりが見られ、今では同公園が地域のコミュニティ活動の拠点となっています。

選定委員会では「河川改修や公園整



自治会による除草作業



子供たちの川遊び

備について官民共同で進め、さらに計画段階から関わった地元8自治会が公園の活用や維持管理について積極的に関与している」事が評価されました。

3. 終わりに

「手づくり郷土賞」には毎年、全国各地の活動団体がそれぞれ、工夫をこらした誇りある郷土づくりに関して数多く応募・受賞されており、詳しくは左記のURLを御覧ください。

(<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/teidokuri/index.html>)



「手づくり郷土賞」授賞式

運輸部



操船室で操船の説明を受ける児童



救命ボート操作の見学

我が国は四面を海に囲まれ、物資輸送の多くを海上輸送に依存しており、我が国の国民生活及び経済活動にとって、安定的な海上輸送を確保することは重要なことです。この安定的な海上輸送を確保するに当たっては、海上輸送を担う人的基盤となる船員の安定した確保育成が必要不可欠です。

沖縄若年内航船員確保推進協議会（事務局：沖縄総合事務局運輸部）では、久米商船株式会社の協力で、去る12月

17日に那覇泊港に停泊する『フェリー琉球』船内において船員を含む海事産業に対する理解醸成を図ることを目的に、浦添市立沢岬小学校6年生4クラス（参加児童123名）を対象に「海事教室」を実施しました。

本教室では、操船室において操船方法やレーダーの見方、機関室において船の推進に必要なエンジンの仕組み、船内においてバリアフリー設備を含めた船内設備等について、また、客室にお

いては船員になるための資格や船員の仕事等について学習しました。参加した児童は、船長等講師の説明に興味深く耳を傾け、積極的に質問をしていました。

学習効果を検

証するための理解度確認テストでは、多くの児童が一定の正答率に達し、自由意見では「将来航海士として船に乗り、船の仕事がしたい。」「船員一人一人に役割があることが分かった。」「今回の海事教室で、船に興味をもった。」等の意見があり、参加児童に対して船員を含む海事産業への理解醸成を図ることができたのではないかと感じました。

当協議会では、今後も海事思想の普及・啓発活動を含めた若年船員の確保・育成に関する取組を推進します。



『フェリー琉球』



機関室で説明を受ける児童



機関長へ質問をする児童

Point

沖縄若年内航船員確保推進協議会（事務局：沖縄総合事務局運輸部）では、小学生高学年を対象に船員を含む海事産業への理解醸成を図る取組として「海事教室」を実施しました。

小学生を対象に「海事教室」を実施

沖縄ナイト in 東京

平成 25 年 1 月 29 日、沖縄県及び財団法人沖縄観光コンベンションビューロー主催による「沖縄ナイト in 東京」が開催されました。

イベント会場には、主催者である仲井眞沖縄県知事のほか、沖縄の観光振興及び県産品流通促進に関係する方々が県内外から数多く招待され、山本沖縄担当大臣は来賓として力強く挨拶を行いました。

また、会場内には、沖縄の食材を使用した料理や泡盛などが並び、会場を訪れた方々を楽しませていました。



ステージ上で挨拶する山本大臣



2000円札両替ブースにて記念撮影

第22回 沖縄振興審議会の開催

平成 25 年 1 月 24 日、「第 22 回沖縄振興審議会」が東京で開催されました。

審議会冒頭、山本沖縄担当大臣は、就任の挨拶を兼ね、「沖縄が日本経済のフロントランナーになる。すなわち、沖縄振興することが日本経済活性化につながるというようなサイクルを目指していきたい。」旨述べました。

今回の審議会では、「国際物流拠点産業集積地域」の指定に係る答申がなされたほか、改正沖縄振興特別措置法に係る法施行事務の実施状況が議題となりました。



山本大臣による冒頭挨拶

※審議会の資料については、内閣府沖縄政策担当のホームページを御覧ください。

(URL : <http://www8.cao.go.jp/okinawa/siryou/singikai/sinkousingikai/22/22-sinkousingikai.html>)

本土復帰40周年記念リレー講演会の開催

【第6回リレー講演会】

1月23日(水)、沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハにおいて、「沖縄力発掘！ うちなーんちゅが拓く観光の未来」と題して、第6回となるリレー講演会を開催しました。

最初に、社団法人那覇市観光協会マネージャーの千住直広氏から「那覇まちなみ観光について」と題して、ガイドと歩く那覇まちなみの取組を通じて観光まちづくりや滞在交流型観光の仕掛けを通じて人との交流や地域資源との出会い・再発見の大切さなどについて紹介いただきました。

続いて、有限会社トロイカ・メディカル・サポートマネージャーの前里勝也氏と万国医療津梁協議会事務局ネットワークマネージャーの友利直子氏から、「万国

医療津梁の取組について」と題して、万国医療津梁の取組状況や事例紹介などを踏まえ、今後の沖縄の可能性と目指すべき方向性などについて紹介いただきました。

最後に、沖縄ツーリスト株式会社代表取締役社長の東良和氏から、「復帰40年沖縄観光の課題と未来」と題して、沖縄観光を取り巻く環境の変化への対応や今後の沖縄の観光・交流産業振興のために必要なことなどについて御講演をいただきました。

今回の講演会では、地域資源を活用した沖縄観光の高付加価値化に向けた取組紹介や今後の沖縄観光の方向性などにつ



会場の様子

いて、各講演者に御提案等をいただくなど、盛りだくさんの内容となりました。

なお、今回をもちまして、本土復帰40周年記念リレー講演会は終了いたしました。多くの皆様の御来場をいただき、誠にありがとうございました。

▽ 本講演会の講演録につきましては、当局HP (<http://www.ogb.go.jp/soumu/8723/index.html>) を御覧ください。

沖縄フロンティア戦略会議の開催

沖縄は、成長著しいアジアの新興国のハブとなる場所に位置していることから、沖縄を拠点とした新たなビジネスチャンスが生まれてきており、さらに、魅力ある地域資源を有しているなど、地理的優位性も含めた沖縄の強み(＝「沖縄力」)を活用した新たな産業の創出が期待できます。

こうした「沖縄力」を背景に、沖縄を拠点とした国際物流が活発化し、また先端的なバイオ産業や特色ある素材食材をいかした新たなビジネスモデルも進展しつつあります。

沖縄総合事務局では、国際物流拠点産業集積地域制度の更なる利活用や産業イノベーション地域制度の利用拡大を視野に、沖縄の地理的優位性をいかした新たな成長戦略策定及び具体的な方策を提言として取りまとめることを目的に産業界、有識者及び行政で構成する沖縄フロンティア戦略会議を開催しています。

第1回会議は、昨年12月20日(木)、那覇

第2地方合同庁舎1号館大会議室で開催しました。はじめに当局から「「沖縄力」をビジネスへ」と題し、沖縄における「国際物流(中継貿易型産業)」、「国際物流拠点産業(臨空・臨港型高付加価値産業)」、「地域資源活用型産業(地域資源を活用した新産業等)」の現状と課題について説明をしました。

その後、自由討議に移り、委員から「物流

機能高度化のための基盤整備」、「沖縄における商社機能の展開」、「沖縄型産業の創出」、「産業人材の確保」などについての御発言がありました。

当局では、第1回会議の議論を踏まえ、検討項目を整理し、次回以降更に検討を深め、具体的な方策を取りまとめることとしています。



会場の様子

中学校で出前授業「独占禁止法教室」を開催 —市場における競争の重要性を学ぶ—



琉大附属中学校での授業風景

独占禁止法が禁止しているカルテルや入札談合を摘発したニュースや記事を目にすることがあると思いますが、将来、社会人として経済活動に参加する学生にとって独占禁止法の役割について学ぶ機会はありません。このため、公正取引委員会及び公正取引室では、早い段階で経済活動の基本ルールである独占禁止法などの役割を理解してもらうため、全国各地の中学校、高校及び大学に職員を派遣し、「独占禁止法教室」を開催しています。

当室においても職員を派遣し、昨年10月22日(月)及び24日(水)に琉球大学教育学部附属

中学校の3年生(158名)を対象に、去る1月7日(月)～9日(水)には昭和薬科大学附属中学校の3年生(215名)を対象に、それぞれ独占禁止法教室を開催しました。

授業では、①市場経済、②競争、③独占、④カルテルのキーワードを理解するために、クラスを仮想電気街とし、生徒をいくつかの販売店グループと消費者グループに分け、販売店役となった生徒が値引きや景品提供が書かれたカードをそれぞれ提示して価格やサービスの競争を行い、消費者役となった生徒に商品を購入する販売店を選んでもらうというシミュレーションゲームにより、販売店同士が競争をすることによって消費者にどのようなメリットがあるのか、また、どのような行為が法律違反になるのかを体感するとともに、身近な違反事例を通して競争の重要性や独占禁止法の役

割などについて学習を行いました。

また、当室の職員が生徒に協力してもらって行った、独占禁止法に違反する疑いのある企業に対する模擬の立入検査や事情聴取の実演では、生徒はカルテルの疑いのある企業の社長役と調査を行う審査官役のやり取りを、引き込まれるように聞いていました。

生徒からは「独占禁止法のある理由、競争の大切さを知ることができた。」「公民の授業でなんとなく理解していたつもりだったが、今回の授業でより独占禁止法のことを理解できた。」などの感想が寄せられました。

なお、独占禁止法教室開催の御要望がありましたら、中学校、高校又は大学に職員を講師として派遣いたしますので、お気軽に当室まで御連絡ください。

独占禁止法教室に関する問い合わせ

総務部公正取引室総務係 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館6階
TEL:098-866-0049

「沖縄地域6次産業化セミナー」 ～島のたからで新たな事業を創り出す、明るい未来～の開催について

沖縄における農山漁村の6次産業化への取組を推進するため、沖縄6次産業化サポートセンター((株)おきぎん経済研究所)との共催により、平成25年1月31日(木)、沖縄県立博物館・美術館講堂において「沖縄地域6次産業化推進セミナー」を開催しました。

セミナーには、6次産業化に新たに取り組もうとする農林漁業者や総合化事業計画の認定を目指す方など、関係機関等を合わせて約130名の参加がありました。

今回のセミナーは、「6次産業化」について理解を深めていただくことを目的として、講師に「食と農研究所」代表の加藤寛昭氏をお招きし、「6次産業化の事例紹介」という演題で、新商品の開発・販売に必要なノウハウについて、具体的事例を交えながら分かりやすく説明していただきました。

また、「九州のムラたび応援団」団長の養父信夫氏には、九州各地における食・農・自然・伝統文化などの地域資源を組み合わせた地域おこし、村おこしによる地域振興のあり方等について講義をいただきました。

さらに、沖縄県内における6次産業化の取組状況等について、6次産業化の認定事業者である「(有)南の風」代表取締役の石黒新海氏、「(有)アンビシャス」代表取締役の玉城吉夫氏から、認定事業の事例紹介と、取組に当たって苦労した話などを紹介していただきました。

今回のセミナーを契機として「沖縄農林水産業の6次産業化」が一層推進されることが期待されます。



挨拶 農林水産部
海勢頭総務調整官



挨拶 (株)おきぎん経済研究所
神谷代表取締役



講師:加藤 寛昭氏
(食と農研究所 代表)



講師:養父 信夫氏
(九州ムラたび応援団 団長)



左:「(有)南の風」
代表取締役 石黒 新海氏
右:「(有)アンビシャス」
代表取締役 玉城 吉夫氏



シンポジウム
～食と農の未来を語る～

廃FRP船・PWCの処理は ご相談ください。

～本システムでFRP船はセメントの原料・燃料として活用されます～

FRP船リサイクルシステム 適正処理でFRP船を再資源化



登録販売店



受付はこのマークのある「登録販売店」で行っております。

● 詳しくは最寄りの「登録販売店」または、FRP船リサイクルセンターにお問い合わせください。●

FRP船リサイクルセンター（社団法人 日本舟艇工業会）

東京都中央区銀座2-5-1 浅野ビル6階 電話：03-3567-6929（専用） ファクス：03-3567-0635

ホームページ ▶ <http://www.marine-jbia.or.jp/>

FRP船リサイクル

検索



山城あずさ さんの作品
(専門学校インターナショナル
デザインアカデミー)

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

平成24年度における本誌の原材料調達・印刷・流通・廃棄に伴うCO₂排出量約6.8t(177g/1冊)は、沖縄県内事業者が創出した国内クレジット(排出権)でカーボン・オフセットいたします。